

No.01

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	子育て支援推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	「子育て支援サイト・アプリ」「子育て支援ハンドブック」「赤ちゃんの駅」などにより、妊娠期から、児童が15歳になるまでの各ライフステージに合った情報提供や支援を行い、安心して子育てができる環境を整備する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,231 千円		1,231 千円		1,231 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	16歳未満の児童：54,806人		対象1人あたり	22 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	児童館管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童に健全な遊びを与え、心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、児童の健全育成活動の拠点として市内25児童館の管理運営を行う。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
305,777 千円		305,777 千円		305,777 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	児童館の延べ利用者：491,649人		対象1人あたり	621 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	児童館施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	老朽化した児童館の大規模改修を計画的に進めるとともに、児童館内で実施している放課後児童クラブ事業の待機児童対策に必要な施設整備を実施する。 令和2年度は葉栗、西成、北方の増築改修工事を行う。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
253,097 千円		253,097 千円		374,383 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		+121,286 千円	
KPI	受益者など(見込)	令和元年5月1日現在の放課後児童クラブ申込者(登録児童及び待機児童)：4,294人		対象1人あたり	87,187 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあった北方児童館増築改修工事について、待機児童解消に向けて必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

## No.04

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	放課後児童クラブ運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労等の理由で児童の下校後に保護者が不在となる家庭の小学校児童に対して、児童館等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る。 平成30年度までは、小学校1～4年生を対象としていたが、平成31年4月から1～6年生を対象を拡大した。受益者負担の見直しにより、令和2年度から利用手数料を段階的に改定する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
739,439 千円		740,403 千円		740,403 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		+964 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	小学校1～6年生(令和元年5月1日現在の登録実績): 4,064人	対象1人あたり	182,185 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員期末手当を積算の見直しにより一部減額したが、放課後児童健全育成事業委託料を実態に合わせ一部増額した。				

## No.05

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	放課後児童クラブ事業を適切に実施するための施設整備、また、待機児童を解消するため施設整備を進める。令和2年度は、末広児童クラブの設計委託と萩原児童クラブの建設、今伊勢西校下第2児童クラブ便所改造工事を行う。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
193,065 千円		181,616 千円		181,616 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△11,449 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	令和元年5月1日現在の放課後児童クラブ申込者(登録児童及び待機児童): 4,294人	対象1人あたり	42,295 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、概算で要求されていた設計委託料及び工事請負費について、見積書に合わせて一部減額した。				

## No.06

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	児童遊園等管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の身近な遊び場として設置しており、新設、移設、廃止や遊具の点検、修繕等の維持管理をする。 ・児童遊園: 児童福祉法に基づく児童厚生施設。 ・ちびっ子広場: 地域の町内会などが土地を確保した広場に、市が遊具等を設置するもの。なお、一定規模の宅地開発に伴い、市に帰属した遊び場も、ちびっ子広場に準じて管理する。 令和2年度は、長島町ちびっ子広場と小日比野本郷ちびっ子広場を移設・整備する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
89,352 千円		89,036 千円		89,036 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△316 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	1～12歳の児童: 40,748人	対象1人あたり	2,185 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費及び手数料を実績に基づき見直して一部減額した。				

No.07

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	児童養護施設補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会的な養護を支援し、児童養護施設に入所している児童の健全育成を図るため、市内の3児童養護施設に対し補助を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
6,212千円		6,212千円	0千円	6,212千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	児童養護施設入所児童(令和元年度見込):137人		対象1人あたり	45,343円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	子ども会育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市児童育成連絡協議会へ委託し、市内の各連区育成協議会への助言指導および子ども会関係の各種大会行事を開催している。				
第7次総合計画	Plan5 施策24 子どもから青少年まで健全に育つ環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
13,847千円		13,847千円	0千円	13,847千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	子ども会会員(令和元年度):15,489人		対象1人あたり	893円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	児童手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	子育て家庭に対する経済的支援として、中学校修了前の児童を養育している方に支給する。 ・手当月額:3歳未満15,000円 3歳~中学生10,000円 所得超過5,000円				
第7次総合計画	Plan1 施策2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
6,231,822千円		6,221,850千円	△9,972千円	6,221,850千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	児童手当受給者(平成31年3月31日時点):28,786人		対象1人あたり	216,141円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、児童手当費について直近の実績を反映させることにより一部減額した。				

## No.10

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	児童扶養手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童（一定の障害があるときは20歳未満）を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 児童1人目42,910円～10,120円 2人目10,140円～5,070円 3人目以降は児童1人増すごとに6,080円～3,040円 令和2年度は、制度改正により支給月数が減少する。				
第7次総合計画	Plan1 施策2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,512,857 千円		1,512,578 千円		1,512,578 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△279 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	児童扶養手当受給者(平成31年3月31日時点) : 2,895人	対象1人あたり	522,479 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員報酬等の積算を見直して一部減額した。				

## No.11

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	市遺児手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 2,000円 令和2年度は、児童扶養手当と同時支給のため支給月数が減少する。				
第7次総合計画	Plan1 施策2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
130,242 千円		129,698 千円		129,698 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△544 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市遺児手当受給者(平成31年3月31日時点) : 3,622人	対象1人あたり	35,808 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員報酬等の積算を見直して一部減額した。				

## No.12

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	遺児一時金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市遺児手当の支給対象である遺児が2月1日の時点でその年の3月に中学校卒業に相当する年齢又は4月に小学校・中学校入学に相当する年齢のときに一宮市遺児手当の受給者に一時金を支給する。 ・小学校・中学校入学相当年齢児童1人につき10,000円 ・中学校卒業相当年齢児童1人につき15,000円				
第7次総合計画	Plan1 施策2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
12,020 千円		12,020 千円		12,020 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市遺児一時金支給対象見込児童(令和元年度) : 999人	対象1人あたり	12,032 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.13

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	子育て支援センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	乳幼児とその保護者が交流できる場所として、市立子育て支援センター6か所、子育てひろば（民間委託）2か所を設置し、各種事業を実施する。 ○子育て相談、情報の提供、助言、講習会開催その他の援助。 ○一時預かり事業（中央子育て支援センター） ○移動子育て支援センター：市内15か所を巡回し、子育て支援センターに準じたサロンを開設する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
61,547 千円		61,547 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	年間来所者数（H30年度）：145,912人		対象1人あたり	421 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.14

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	仕事と育児の両立できる環境を整備するため、地域において育児の援助者と援助依頼者とを組織化したファミリー・サポート・センターを運営し、その会員の募集、援助活動の仲介（連絡・調整）をはじめ、援助希望者への講習会や情報交換などを行う。（中央子育て支援センター内にて実施） また、仲介手続をスマートに行えるよう、平成29年度から「LINE友だち会員」を開始し、親同士の相互援助の拡大を目指す。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
4,739 千円		4,739 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	援助依頼者（H30年度末時点）：461人		対象1人あたり	10,279 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.15

担当課室	こども部子育て支援課	事業名	産後ヘルプ事業	事業区分	その他事業
事業概要	出産前後の精神的身体的負担や育児不安を抱えた依頼者に、家事や育児の援助者を紹介するため、援助者の募集、登録、援助活動の仲介（連絡・調整）などを行う。（中央子育て支援センター内にて実施）				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
1,702 千円		1,702 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	年間新規依頼登録者数（H30年度）：55人		対象1人あたり	30,945 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.16

担当課室	こども部こども家庭相談室	事業名	相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	子ども家庭総合支援拠点として、以下の相談支援を行う。 ○児童相談支援：児童と子育て家庭を対象に相談を受け、養育の安定と子育ての安心を図る。 ○ひとり親家庭相談支援：ひとり親家庭等を対象に相談を受け、生活の安定と自立の促進を図る。 ○女性相談支援：女性を対象に相談を受け、女性の福祉向上を図る。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
44,109 千円		44,886 千円		44,886 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		+777 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	相談件数(平成30年度) : 1,554件	対象1件あたり	28,884 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員報酬等の積算を見直して一部増額した。				

## No.17

担当課室	こども部こども家庭相談室	事業名	母子保護・助産事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子生活支援施設・助産施設への入所相談に応じ、必要な場合に入所を実施して、児童などの福祉向上を図る。 ○母子保護：市内外の母子生活支援施設への入所により、母子家庭とその児童の生活安定を促進する。 ○助産：助産施設への入所により、妊産婦の健康と出生児の安全を確保する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
32,655 千円		32,655 千円		32,655 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	母子保護措置延べ月数と助産施設入所者 : 106人	対象1人あたり	308,066 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.18

担当課室	こども部保育課	事業名	保育園運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労等によって家庭での保育ができない時間に乳幼児を預かり、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる基盤を整備するとともに、子どもの成長にとって重要な乳幼児期における質の高い保育の提供を行う。公立保育園の維持管理と円滑な運営を図る。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
3,034,992 千円		3,028,153 千円		3,028,153 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△6,839 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	公立保育園入所児童数(R2年度見込) : 6,373人	対象1人あたり	475,153 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員の数及び旅費、通信運搬費を実績に基づき見直して一部減額した。				

## No.19

担当課室	こども部保育課	事業名	年中・年長児保育室空調整備事業	事業区分	臨時事業
事業概要	近年の夏の平均気温が上昇する中、安心、安全な保育環境の提供、園児の健康管理を行うため、平成29年度から、年中、年長児保育室への空調設置を、必要度の高い園より行っている。令和2年度も事業継続し、年中児保育室への空調設置を完了させる。				
第7次総合計画	Plan1 施策2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
16,210 千円		16,210 千円		29,850 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		+13,640 千円	
KPI	受益者など(見込)	令和2年度空調設置予定園の年中・年長児(令和元年11月1日現在): 849人	対象1人あたり	35,159 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、年長児保育室への空調設置について優先度を検討した結果、必要性が高いと判断して事業終了年度を前倒しするために増額した。				

## No.20

担当課室	こども部保育課	事業名	病児・病後児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難なお子さんを保護者が仕事などのやむを得ない理由で家庭で保育ができない場合に預かる。				
第7次総合計画	Plan1 施策2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
24,134 千円		24,134 千円		24,134 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	病児・病後児保育利用登録者(令和元年11月1日現在): 1,108人	対象1人あたり	21,781 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.21

担当課室	こども部保育課	事業名	私立保育園等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する私立保育園(市外の公・私立保育園を含む)を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
第7次総合計画	Plan1 施策2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,810,047 千円		1,808,219 千円		1,808,219 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△1,828 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	私立保育園入所児童数(令和2年度見込): 1,862人	対象1人あたり	971,116 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、広域入所施設型給付費について過去の決算額及び今後の見込みを反映させて一部減額した。				

## No.22

担当課室	こども部保育課	事業名	私立保育園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立保育園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立保育園の安定的な運営を図る。 私立保育園数 15園				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
181,477 千円		179,416 千円		179,416 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△2,061 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	市内私立保育園入所児童数(令和2年度見込) : 1,838人/年	対象1人/年あたり	97,614 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、私立保育園障害児保育事業補助金について過去の決算額及び今後の見込みを反映させて一部減額した。				

## No.23

担当課室	こども部保育課	事業名	萩原保育園屋上防水改修工事	事業区分	投資的事業
事業概要	萩原保育園の園舎は、37年余を経過し、屋上防水の経年劣化が著しいため修繕する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
13,760 千円		13,760 千円		13,760 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	萩原保育園入所児童数(令和元年11月1日現在) : 139人	対象1人あたり	98,992 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.24

担当課室	こども部保育課	事業名	給食用昇降機改修工事	事業区分	投資的事業
事業概要	富士保育園給食運搬用昇降機は、設置から41年近く経過しており、各種部品の経年劣化が著しいため改修をする。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
7,520 千円		7,520 千円		7,520 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	富士保育園入所児童数(令和元年11月1日現在) : 166人	対象1人あたり	45,301 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



## No.25

担当課室	こども部保育課	事業名	医療的ケア児保育モデル事業	事業区分	新規事業
事業概要	特定の保育園において経管栄養や喀たん吸引などの医療的ケアを日常的に必要な子どもの保育を試行的に行い、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる体制整備を検討する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
9,224 千円		9,224 千円		9,224 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	医療的ケア保育利用延べ人数 : 729人		対象1人あたり	12,652 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.26

担当課室	こども部保育課	事業名	幼稚園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、幼稚園に通う一宮市内の3～5歳児の保護者に対し給付費を支給する。また、施設型給付の対象との確認を受けた幼稚園に対して、一宮市内の児童が入園した分について国が定めた給付費を支給する。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,239,647 千円		1,144,265 千円		1,144,265 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△95,382 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	私立幼稚園入所児童数(令和2年度見込) : 4,076人		対象1人あたり	280,732 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設等利用給付費について、直近の実績及び今後の見込みを反映させて一部減額した。				

## No.27

担当課室	こども部保育課	事業名	幼稚園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内居住の園児が通う私立幼稚園を運営する法人に対して補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の安定的な運営を支援する。また、安心して子育てができる環境の整備及び児童の福祉の向上を図ることを目的とし、私立幼稚園および私立認定こども園における一時預かり事業(延長保育)の実施に要する経費を補助する。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
9,106 千円		9,106 千円		9,106 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	市内私立幼稚園市内在住児童在籍数(令和元年度実績) : 3,576人		対象1人あたり	2,546 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	こども部保育課	事業名	認定こども園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する認定こども園（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
222,806 千円		222,806 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	認定こども園入所児童数(令和2年度見込) : 238人		対象1人あたり	936,159 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	こども部保育課	事業名	認定こども園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立認定こども園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び認定こども園の安定的な運営を図る。 私立認定こども園数 2園				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
10,896 千円		10,896 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	市内認定こども園入所児童数(令和2年度見込) : 211人		対象1人あたり	51,639 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	こども部保育課	事業名	認定こども園施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	第2期一宮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定こども園の新規開設や保育園・幼稚園から認定こども園への移行について総合的に検討・推進する。 市内の幼稚園2園が、令和3年4月に認定こども園に移行する予定で、1園は令和元年度から2年度にかけて現在の場所から移転して新設工事を行う。もう1園は令和2年度に改修工事を行う予定である。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
516,716 千円		516,716 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	新規認定こども園の予定定員 : 415人		対象1人あたり	1,245,098 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.31

担当課室	こども部保育課	事業名	地域型保育給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する地域型保育事業所（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
737,401 千円		737,401 千円		737,401 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	地域型保育事業所入所児童数(令和2年度見込)	: 358人	対象1人あたり	2,059,779 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.32

担当課室	こども部保育課	事業名	地域型保育補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	第2期一宮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和2年度に小規模保育事業を行う事業者を2事業者公募し、小規模保育事業所を設置するための改修等に要する経費の一部を補助する。また、一宮市民が入所する地域型保育事業所を運営する法人等に対して補助金を交付し、安定的な運営を図る。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
39,848 千円		39,848 千円		39,848 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	市内地域型保育事業所入所児童数(令和2年度見込)	: 349人	対象1人あたり	114,177 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.33

担当課室	こども部保育課	事業名	幼児教育・保育無償化導入事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に必要な事務について、会計年度任用職員を雇用するなど、必要な体制を確保する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
7,642 千円		7,402 千円		7,402 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△240 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	施設等利用給付対象幼稚園・認定こども園・認可外保育施設利用児童数	: 4,245人	対象1人あたり	1,743 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員にかかる共済費の積算を見直すとともに、委託料を実態に合わせて一部減額した。				

No.34

担当課室	こども部保育課	事業名	認可外保育施設等利用給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、確認を受けた認可外保育施設等に通う一宮市内の保育が必要な世帯の3～5歳児（0～2歳児は住民税非課税世帯のみ）の保護者に対し給付費を支給する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
42,653千円		42,653千円		42,653千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	認可外保育施設等を利用する保育認定児童数(令和2年度見込): 231人	対象1人あたり	184,645円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	こども部青少年育成課	事業名	学校週5日制対応事業	事業区分	その他事業
事業概要	子どもが多様な活動を通じて成長できる機会を確保するため、施設の開放や各種教室を開催して遊びや体験の機会を提供する。また、週末に子どもが参加できるイベント等を紹介するため、情報紙を発行する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
4,250千円		4,250千円		4,250千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	学校週5日制対応教室参加者及び学校開放参加者数: 64,176人	対象1人あたり	66円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

担当課室	こども部青少年育成課	事業名	公共施設を活用した学習室の設置事業	事業区分	その他事業
事業概要	次世代を担う学生が気軽に学習できる場所として、中間・期末テスト期間中に中高生を対象に市役所本庁舎・木曾川庁舎会議室および研修室を学習室として開放する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
1,397千円		1,397千円		1,397千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	利用者数(令和元年度見込): 2,888人	対象1人あたり	483円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	こども部青少年育成課	事業名	成人式事業	事業区分	その他事業
事業概要	新成人を一宮市民会館に招き、2回に分けて成人式式典を開催する。式典終了後、各中学校と一宮市民会館で新成人のつどいを開催する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
3,404千円	3,530千円	+126千円		3,530千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	新成人数(概算): 4,100人		対象1人あたり	860円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、成人式交通整理業務委託料を実態に合わせ一部増額した。				

No.38

担当課室	こども部青少年育成課	事業名	青少年健全育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	青少年を健全に育成し、非行を防止するため、常時活動として街頭指導及び子ども・若者総合相談を実施する。 また、青少年健全育成推進大会の開催、地域青少年育成会の活動への助成により、青少年の健全育成を推進する。				
第7次総合計画	Plan5 施策24 子どもから青少年まで健全に育つ環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
17,686千円	17,169千円	△517千円		17,169千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	青少年(小・中・高校生などとして概算): 48,700人		対象1人あたり	352円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費及び地域青少年育成会に対する補助金額を見直して一部減額した。				

No.39

担当課室	こども部青少年育成課	事業名	青年文化活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	青年を対象として、社会生活に必要な人間形成と家庭生活及び職業生活に必要な教養と技能を高めるため、青年文化教室を開催し青年の学習機会の提供をする。さらに、趣向的な講座だけではなく、婚活に役立つ体験型セミナーや恋愛をテーマにした講座を開設し婚活に関するノウハウを習得できるよう支援を行う。また、青年のつどいを行い青年グループの育成と支援を行う。なお、受益者負担の見直しにより、令和2年度から受講料を徴収することとした。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
712千円	712千円	0千円		712千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	青年文化教室参加延べ人数及び、青年のつどい参加者数: 1,924人		対象1人あたり	370円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

担当課室	こども部青少年育成課	事業名	放課後子ども教室事業	事業区分	その他事業
事業概要	子どもたちの安心・安全な居場所作りを目的として、小学校1～3年生を対象に、授業終了後に1時間程度小学校の教室で自主学習や体験活動を行う。令和2年度は応募者数が多い萩原小学校・神山小学校の2校の定員増をすすめる。				
第7次総合計画	Plan1 施策2 安心して子育てができる環境をつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
46,795千円	43,911千円	△2,884千円	43,911千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	令和2年度放課後子ども教室参加予定人数:1,780人	対象1人あたり	24,669円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品購入費を実態に合わせて一部増額した。担当課より、当初の要求額のうち管理システム業務委託料を取り下げる旨の申し出を受けたため減額し、追加要求のあった会計年度任用職員の増員について、システム導入の代替として必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.41

担当課室	こども部いずみ学園	事業名	児童発達支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童福祉法第43条第1項に基づく福祉型児童発達支援センター(地域の中核的な療育支援施設)として、施設の有する専門機能を活かし、「通所利用の障害児やその家族に対する直接支援」と「地域の障害児や家族への相談支援・体験療育」、更には「地域の障害児を預かる施設への援助・助言」を併せて行う。				
第7次総合計画	Plan1 施策5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
83,943千円	83,055千円	△888千円	83,055千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	児童発達支援33人、地域生活支援400人:433人	対象1人あたり	191,812円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員期末手当等の積算を見直すとともに、旅費、消耗品費について実績に基づき見直して一部減額した。				

No.42

担当課室	こども部いずみ学園	事業名	障害児母子通園施設運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	発達面での支援が必要と感じる乳幼児とその保護者に対して、発達支援と家族支援を行う。一人ひとりの子どもの発達に合わせた支援をすることで生活経験を豊かにしたり、遊びを通して集団生活の基礎を作ったりすることを目的とする。				
第7次総合計画	Plan1 施策5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
27,374千円	30,042千円	+2,668千円	30,042千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	令和元年11月1日現在在籍人数:67人	対象1人あたり	448,388円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、旅費及び消耗品費の必要性・数量等を見直して一部減額した一方、追加要求のあった会計年度任用職員の増員について、施設の規模から必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.43

担当課室	こども部朝日荘	事業名	朝日荘運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子家庭の母親が、生活や児童の養育に困難な場合、その母子を入所させて保護するとともに、母子の自立の促進のためにその生活を支援する。また、退所した母子世帯に対しても必要に応じて引き続き支援する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
14,276 千円		14,290 千円	+14 千円	14,290 千円	0 千円
K P I	受益者など(見込)	生活や児童の養育が困難な母子世帯(予算上の入所世帯数) : 12世帯	対象1世帯あたり	1,190,833 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員にかかる共済費を積算の見直しにより減額した一方、手数料を今後の見込みより見直して一部増額した。				